

日本体育学会第 64 回大会
日本体育学会・日本スポーツ体育健康科学学術連合、
日本学術会議健康スポーツ科学分科会共催シンポジウム

日時：2013 年 8 月 29 日（木）16：10-18：00

会場：コラーニングハウス C101

テーマ：「これからの時代に求められる体育・スポーツ・健康関連諸科学の社会的使命とは何か」

コ-ディネ-タ-：友添秀則（早稲田大学）

演者：

田原淳子（国土舘大学）

岡田知雄（日本大学）

近藤良享（中京大学）

趣旨：

グローバル化が進み、高度情報社会と言われる現代は、エネルギー問題や環境問題、先進諸国での少子高齢化と開発途上国での人口爆発といった、現代特有の多くの課題や問題を抱えている。目を国内に転ずれば、先の東日本大震災に起因する原発事故は、これまでの科学や学術に対する人々の信頼性を失墜させた。また、高齢化に伴う低成長時代の中でのコミュニティの崩壊や世代間格差、医療費をはじめとする社会保障費の膨張と次世代を担う若年層の健康問題は、これからの社会にとって解決すべき喫緊の重要な課題であるとともにその解決策が求められる。さらに、少子化の中でのスポーツ人口の減少や近年の学習指導要領改訂期ごとに問題とされる、高等学校における教科としての保健体育不要論の提起は、体育・スポーツ領域を専門とする我々にとっての直接的な重い課題を突きつける。これらの課題や問題は、右肩上がりの豊かなレジャー社会といわれたこれまでの高度成長時代とは異なる、我々の学術領域が果たすべき新たな社会的使命の再考を迫っている。これからの社会では持続可能な開発や環境問題への対処、多様性や人権への配慮が何よりも求められる。

本シンポジウムでは上記の問題意識に立ち、時代の大きな変化を視野に入れながら、現在とこれから求められる「体育・スポーツ科学」、「健康関連諸科学」の社会的使命を考えたい。田原淳子氏には人文社会科学の視点から、これからの時代を見据えた「体育・スポーツ科学」の社会的使命を述べて頂く。岡田知雄氏には若年層の体力問題に焦点をあてながら、医学領域の果たすべき社会的使命を述べて頂く。近藤良享氏には学術組織のガバナンスの視点から、日本スポーツ体育健康科学学術連合の果たすべき社会的使命を述べて頂く。最終的には、フロアを巻き込んだ本シンポジウムでのディスカッションを契機に新たなミッションを提案したいと思う。

田原 淳子 （所属 国土舘大学）

これからの時代に求められる「体育・スポーツ科学」の社会的使命とは何か
～変貌する社会の中で「体育・スポーツ科学」には何ができるのか～

これまでの体育・スポーツ科学では、それぞれの時代の要請に応じて、体力や競技力の向上、身心の健康に関わる科学的探究が重点的に行われ、その知見を社会に還元することで一定の社会的使命を果たしてきたといえよう。時代が大きく変貌を遂げようとしている今、体育・スポーツ科学の対象とする範囲を現代社会の視座に合わせて拡大させ、そのアプローチの方法を再検討する必要があるのではないだろうか。

現代社会の課題はいずれも複合的である。たとえば、社会の中で逞しく生き抜く人間像の創造とその教育、人々の生活環境と身体運動・スポーツ、開発の分野におけるスポーツの役割、国際関係におけるソフト・パワーとしてのスポーツ等々、身体運動やスポーツがもつ社会的価値にも、もっと科学の目を向けていく必要があるだろう。人間を大切に考える体育・スポーツの視点で現代社会の課題をみていくとき、この分野の計り知れない可能性に気がつく。

「スポーツ基本法」の理念が示しているように、スポーツをあまねく人々に行き渡らせようとしたとき、体育・スポーツ科学に取り組む研究者自身の多様性を拡大していくことも、社会に効果的にアプローチする上で重要な意味をもつと考えられる。それは単に性別や年齢といったカテゴリーに留まらず、多様な経験を取り入れていくことも含まれる。人材の多様性を確保していくことは、時代の変化に柔軟に対応していくことを可能にするであろう。

今日、求められているのは、学問としての体育・スポーツ科学がより積極的に社会に参画していくことではないだろうか。研究によって、エビデンスや数字になりにくい経験知をも含めた知見を蓄積し、学問横断的に連携して総合的な検討を行い、政策提言に至る見解を導くことが研究者の役割の一つであり、それらに立脚した専門教育を施し、社会で広く活躍していける人材を育成することが体育・スポーツ科学に携わる大学人の役割であろう。

岡田 知雄（所属 日本大学）

これからの時代に求められる「健康関連諸科学」の社会的使命とは何か
～超少子化社会の今後と子どもの体力問題を前にして～

近年におけるわが国の子どもの健康問題の一つは、欧米社会と同じように身体活動、運動量の減少、そして体力の低下も生じ、肥満・生活習慣病が増加したことである。小児期、特に児童生徒の肥満の問題は、世界的にも現在最も注目されている健康問題の一つである。その理由は、糖尿病などの生活習慣病やメタボリックシンドロームを介して、心血管疾患や悪性腫瘍という成人慢性疾患の罹病率の増加に、子どもの肥満は強く関連していることが明らかにされつつあるからである。肥満・生活習慣病は、一言で言えば、「環境」の産物である。わが国では、都市化した社会において、一体どこで子どもの自由な遊びや身体活動が確保されるというのであろうか。「環境整備」無くして、それに由来する慢性疾患の克服などあり得ないのである。子どもの成長には、心の問題も含め、みんなで身体活動や運動、あそびが、いつでも身近に行える場や機会が必要であり、これにより発達障害やいじめの問題の改善にも役立つのである。これはまた、わが国の超少子化社会の形成とも無縁ではなさそうである。そろそろ真剣に最悪の子育て環境を改善する努力を社会に強く訴えて行かねばならない。

近藤 良享 (所属 中京大学)

今、「日本スポーツ体育健康科学学術連合」に求められる役割とは何か

～学術組織のガバナンスの視点から～

日本スポーツ体育健康科学学術連合(以下、体育系学術連合)は、平成25年5月現在、日本体育学会を初めとする38団体で構成されている組織である。

体育系学術連合の歴史は浅く、平成20年に発足した組織である。本会の目的は、「スポーツ、体育、健康科学に関する学術団体相互の情報交換、研究協力を促進すると共に、広くこの分野の研究成果を社会に還元することを目的とする」である。本会の前身は、日本学術会議体育学・スポーツ科学研究連絡会であったが、平成17年に日本学術会議の改革に伴い廃止され、代わって発足したのが、この体育系学術連合である。

発足間もないため、表題にある「体育系学術連合の社会的使命」についてのコンセンサスはない。だが、日常的な実践場面において指導者らが本当にスポーツ科学の知見を理解して、それに基づいて実践しているかは疑問である。例えば、大勢の人前での屈辱的な懲戒はトラウマになりやすいとの知見がありながら、野球部キャプテンに続けざまのノックを浴びせ、部員らの応援を鼓舞する番組が優れた指導者実践として報道されている。確かに、指導者のキャプテンへのアフターケアは見事であり、体罰的な方法を熱い指導に転換させている技がある。しかし、極めて危険なコントロール術と言わざるを得ない。

この例が示すように、私たち学術組織に加盟している団体は、自分たちの知見がどのように社会に行かされているか、どのように貢献しているかを自己点検する必要がある。体育系学術連合のガバナンスはまだ確立されておらず、十分に社会貢献できるまでの準備が整っていない。そこには自分たちの広報に問題があるのか、他方、実践者らへの情報伝達システムに問題があるかなどを点検すると共に、学術連合内部の組織化をすすめる必要がある。また、日本学術会議との連携協力の下、スポーツ科学の知見を積極的に社会に還元し、政策提言の体制も整えなければならない。